

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	庁舎管理事務			事業コード	0227
所属コード	044000	課等名	都南総合支所	係名	地域支援係
課長名	女鹿俊勝	担当者名	谷藤康浩	内線番号	内線 7113
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8	
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1	
	基本事業	公有財産の適正管理	コード	3	
予算費目名	庁舎管理事務				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 4 年度
根拠法令等	盛岡市庁舎管理規則				

### (2) 事務事業の概要

都南総合支所・都南分庁舎施設設備を適正に管理運営する。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 4 年 4 月、都南村と盛岡市が合併し盛岡市役所都南総合支所、盛岡市役所都南分庁舎として位置づけられたことによる。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

各課等の配置変更・名称変更等はあるが、適正管理には支障が無い。平成 22 年度、機構改革で下水道部が他庁舎へ移転し、都市整備部が換わって移転してきて、職員が大幅に増加したことに伴い、光熱水費、電話料等の庁舎維持経費負担が増加した。また、設備関連の老朽化が目立ってきており、電気設備、エレベーター設備、空調設備においても早期改修・更新が急務であり、そのための経費増加が見込まれる。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・分庁舎等の職員並びに市民
- ・都南分庁舎等の建物、施設設備及び都南分庁舎等の敷地

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市の人口	人	297,267	298,148	298,148	298,853	298,853
B 分庁舎等の職員数	人	233	270	276	260	260
C 分庁舎、TV都南、車庫棟、倉庫棟(延べ床面積)	m <sup>2</sup>	7,245.7	7,245.7	7,245.7	7,245.7	7,245.7

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・維持管理に係る保守点検等業務委託
- ・施設、設備の修繕及び工事
- ・公共施設太陽光発電システム等導入（システム設置設計委託、太陽光発電システム設置工事）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 庁舎管理関係委託業務数	件	11	11	13	13	12
B 修繕及び工事の箇所数	箇所	12	9	14	17	16
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

施設の適正な管理により、職員並びに来庁市民に対して安全で快適な施設環境の提供を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 庁舎設備の事故件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	0	0	0	0
B 職員・市民からの要望・苦情件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	0	0	0	0
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	1,216	1,954	0	0
	② 県	千円	0	0	15	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	31,033	30,080	28,907	27,619
	⑤その他( )	千円	0	177	29,204	35,867

	A 小計 ①～⑤	千円	32,249	32,211	58,126	63,486
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,000	4,000	4,000	4,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	16,000	16,000	16,000	16,000
計	トータルコスト A+B	千円	48,249	48,211	74,126	79,486
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 有効性評価 (成果の向上余地)

施設設備の改善及び光熱水費等ランニングコストの節減

#### (2) 効率性評価

建設から 27 年が経過し、エレベーター設備、空調設備など各般にわたり老朽化が顕著となっている。特に 23 年 3 月 11 日 (東日本大震災発生) 以後、非常用バッテリー蓄電池など、自家発電関連設備の磨耗が著しく、早急に改修を指摘されている。

よって、老朽化した設備を改善しない限り、運用面での工夫には限界があり、これ以上の効率性の向上は見込めない。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

設備の修繕・保全により、施設の安全性・利便性の維持改善を図る。またトイレ使用時の節水装置を備えることで光熱水費の節減を図る。

懸案の非常用バッテリー蓄電池、整流器の自家発電関連設備は、平成 24 年度当初予算で予算措置されたことから、修繕措置を実施し、改善が図られる予定。

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

予算を伴うため大規模修繕は難しい状況にあるが、実施しなければ庁舎機能がダウンするような重大な状況になりかねない箇所もあることから、庁舎設備等の計画的修繕に向けた対策検討を行っていく必要がある。

### 5 課長意見 . . . . .

#### (1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

#### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ① 来庁者の利便性、安全性の確保及び執務環境の改善に向け、今後とも緊急度・優先度を勘案しながら計画的修繕等に努める。
- ② 自家発電装置は磨耗が著しいことから、停電時の市民の安全確保及び庁舎業務を維持する

ため、早急に更新する。

- ③ 予算の確保が難しい状況にあるが、大規模修繕を実施しなければ庁舎機能がダウンするような重大な状況になりかねない箇所もあることから、庁舎設備等の計画的修繕計画を早急に策定し、着手する必要がある。